

## 国立大学法人鹿児島大学事業報告書

「はじめに」

### 20年度の優れた取組事項等

ここでは、20年度における特記事項の中でも、特に重点的に取り組んだ事項を取り上げている。

#### (1) 戦略会議を活用した学長のリーダーシップ

次期中期目標・計画の策定に向け、学長を議長とし理事・学長補佐で構成する戦略会議を26回開催した。同会議では、学長主導の下、役員・学長補佐・事務局幹部職員が参加のワークショップを開催し、学内の様々な意見を聴取する場を設け、他大学との共同学部や共同利用・共同拠点の設置及び学内共同教育研究施設の再編等の検討を行った。この検討結果を本学の次期中期目標・計画第一次草案としてとりまとめ、全学公聴会を開催し、学内のコンセンサスを図った。

#### (2) 「大学地域コンソーシアム鹿児島」と「戦略的大学連携支援事業」の展開

「大学地域コンソーシアム鹿児島」を、鹿児島県内全ての大学、短期大学、高等専門学校、放送大学鹿児島学習センター及び地方公共団体等も加盟して21年2月に設立した。本コンソーシアムでは、「単位互換」「職員研修」「教員免許状更新講習」「産学官連携」等の部会を設置し、本学の「知の拠点」としての機能を高めた。

また、20年度に採択された戦略的大学連携支援事業「鹿児島はひとつのキャンパス」では、県内12の大学・短大・高専と連携してそれぞれの大学に「かごしまカレッジ教育」を新設するとともに、共同で体験型科目「かごしま教養プログラム」「かごしまフィールドスクール」(ともに300名の履修)2科目を創設するなど共通教育の質の向上を図った。

#### (3) ボランティア支援センターの設立

全学のボランティア支援センターを設置し、他大学等における学生の災害復旧支援ボランティア活動の実地調査を実施するとともに、2月には「ボランティア支援センター設立記念シンポジウム」を開催した。

#### (4) 部局横断プロジェクト「鹿児島環境学」の実施

環境への新しい試みとして、地球環境から自然保護にわたる広汎な環境問題を体系的に整理し、具体的な提言を目指すことを目的に「鹿児島環境学」プロジェクトを立ち上げた。

本プロジェクトでは、学長裁量経費の配分など全学的支援のもと、鹿児島県、民間大学の連携(WG)で市民や関係者300人の参加のもと公開シンポジウムを開催し、鹿児島の環境について様々な角度からの検証を行った。

## (5)産学官連携機能の強化

従来の「産学官連携」を資金面で支える金融機能を加えた「産学官金」の体制を構築するため、新たに鹿児島銀行との連携協定を締結し、IT化による農業の経営観及び生産・販売管理の高度化をめざした「農業経営管理システム（アグリクラスタ）」の共同開発を行うなど「産学官金連携」手法のモデル構築を推進した。

## 「基本情報」

### 1. 目標

鹿児島大学は、その拠点が日本列島の南の玄関に当たり、海洋と島嶼に恵まれ、優れた自然環境と豊かな文化を育んできた地にある。古くから海外との交流と異文化の移入を先導し、わが国近代化を時代に先駆けて推進した秀でた人材を輩出してきた。

鹿児島大学は、このような地域が有する特性を受け継ぎ、これを教育研究活動の精神的基盤とし、学生、教職員が地域社会と一体となって、学術文化の向上、自由と自主の尊重、人類福祉への奉仕、世界平和の維持及び地球環境の保全、すなわち地球規模での新しい豊かさの実現に努め、世界を先導する総合学術共同体としての大学を目指すことを基本理念とする。

この基本理念を達成するために、教育と研究と社会貢献を使命とし、教育においては、真理を愛し、高い倫理観と芸術性を備え、堅固な自立心・向上心を持って諸課題に立ち向かう人材を育成する。研究においては、個々の卓越性を明確に自認して地域と世界が求める新しい学術の体系と枠組みの創出に果敢に挑み、基礎的な研究を重視し、先端的な応用研究を推進し、両者が融合した先導的・独創的な新しい学問を確立する。また、地域の特徴を活かした重点的な研究を通して、地域社会と国際社会に貢献する世界的な学術拠点を目指す。

この鹿児島大学の基本理念及び使命を具現化するために、組織運営の不断の自律的改善に努め、全学的な合意形成を図りながら、社会や時代のニーズに応える教育・研究組織を柔軟に編成する。

鹿児島大学はこれらの基本理念及び使命に基づいて21世紀の鹿児島大学を構築するために、以下の基本目標を掲げる。

#### 1. 教育に関する基本的目標

教育の重要性を認識し、教育目標、到達目標を明確にし、適正な評価を実施する。真に充実した教養教育を実施し、個性豊かで創造的チャレンジ精神に富み、創意工夫に優れ、高い倫理観を持ち、社会の向上を志す人材を養成する。

専門教育の高度化並びに大学院の充実を図り、高度な専門知識・技術・技能を有し、国際的に活躍できる人材、研究者を養成する。

#### 2. 研究に関する基本的目標

温帯から亜熱帯まで、南北600kmに及ぶ広大で多様性に満ちた自然を有し、南北の文化が接する地域に立地する利点を活かし、自然、歴史、文化、産業、医療

療分野等の地域的かつ世界的課題について研究を進め、その成果を世界に発信する。

総合大学の特色を活かし、学部・研究組織を超えた総合的、学際的研究を強力に進めつつ、自由な環境の下での個性的、独創的研究を奨励し、先端、応用及び基礎領域において世界トップレベルの研究成果を生みだし、「世界の鹿児島大学」を目指す。

### 3. 社会との連携に関する基本的目標

地域における産業・文化・教育・医療の多種多様な要請に応えるとともに、産学官連携を推進し、それらの発展に積極的に貢献する。さらに、教育・研究両面で地域の文化中枢としての機能を強化発展させる。

### 4. 国際交流に関する基本的目標

東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国の大学を中心に、広く海外の大学、国際機関との連携を深め、国際交流を積極的に進める。研究者・学生の双方向交流及び国際共同研究を一層推進するとともに、受け入れ体制を整備し、世界各国から研究者及び留学生を積極的に受け入れる。

### 5. 環境整備に関する基本的目標

キャンパス整備計画を整理し、教育研究環境、修学環境、附属病院環境を向上させる。地域との一体化を目指した周辺環境整備にも配慮する。

### 6. 管理・運営に関する基本的目標

現今の世界と日本での急速な変化に対応するため、鹿児島大学の制度・組織に関する全学的構想の立案と実施に努め、常に主体的自律的に改革を行い、学長を中心とした円滑な意思決定形成とダイナミックで機動的な管理・運営を行い、社会的責任を全うする。

## 2. 業務内容

(国立大学法人法第22条)

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3 . 沿革

昭和24年	5月31日	国立学校設置法に基づいて、第七高等学校・鹿児島師範学校・鹿児島青年師範学校・鹿児島農林専門学校及び鹿児島水産専門学校を母体として、文理・教育・農及び水産の4学部をもって発足
昭和30年	7月1日	医学部及び工学部を県立大学から移管増設
昭和40年	4月1日	文理学部を改組、法文学部・理学部の2学部及び教養部を新設
昭和41年	4月1日	農学研究科（修士課程）を設置
昭和44年	4月1日	水産学研究科（修士課程）を設置
昭和47年	5月1日	保健管理センターを設置
昭和52年	10月1日	歯学部を設置
昭和60年	6月1日	埋蔵文化財調査室を設置
昭和60年	10月1日	医療技術短期大学部を設置
昭和63年	4月1日	大学院連合農学研究科を設置
平成3年	4月1日	理学部附属南西島弧地震火山観測所を設置
平成4年	4月1日	地域共同研究センターを設置
平成6年	4月1日	教育学研究科（修士課程）を設置
平成9年	4月1日	教養部を発展的に解消し、共通教育科目及び基礎教育科目は共通教育委員会において企画・実施
平成10年	4月1日	法学、人文科学研究科を改組し、人文社会科学研究科（修士課程）を設置 理学、工学研究科を改組し、理工学研究科（博士前期・後期課程）を設置 多島圏研究センターを設置
平成11年	4月1日	医療技術短期大学部を医学部保健学科に改組 アイソトープ総合センターを設置
平成12年	4月1日	水産実験所を廃止し、水産学部附属海洋資源環境教育研究センターを設置 留学生センターを設置
平成13年	4月1日	総合研究博物館、機器分析センターを設置
平成14年	4月1日	臨床心理学専攻（独立専攻）を設置 ナノ構造先端材料工学専攻（独立専攻）を設置 遺伝子実験施設を廃止し、生命科学資源開発研究センターを設置
平成15年	4月1日	人文社会科学研究科（博士課程）地域政策科学専攻を設置 医歯学総合研究科及び保健学研究科を設置 医学部附属難治ウイルス病態制御研究センターを設置

			総合情報処理センターを廃止し、学術情報基盤センターを設置
			生涯学習教育研究センターを設置
平成15年10月	1日		共通教育委員会に代わり、教育センターが発足
平成15年10月	1日		医学部附属病院、歯学部附属病院を廃止し、医学部・歯学部附属病院を設置
平成16年	4月	1日	国立大学法人に移行
			司法政策研究科（法科大学院）を設置
			知的財産本部を設置
平成17年	4月	1日	稲盛経営技術アカデミーを設置
			アイソトープ総合センター、機器分析センター、生命科学資源開発研究センターを廃止し、フロンティアサイエンス研究推進センターを設置
平成18年	4月	1日	地域共同研究センター、知的財産本部、ベンチャービジネス・ラボラトリーを廃止し、産学官連携推進機構を設置。
平成19年	4月	1日	臨床心理学研究科を設置
平成20年	4月	1日	稲盛経営技術アカデミーを稲盛アカデミーに改組
平成20年	9月26日		北米教育研究センターを設置

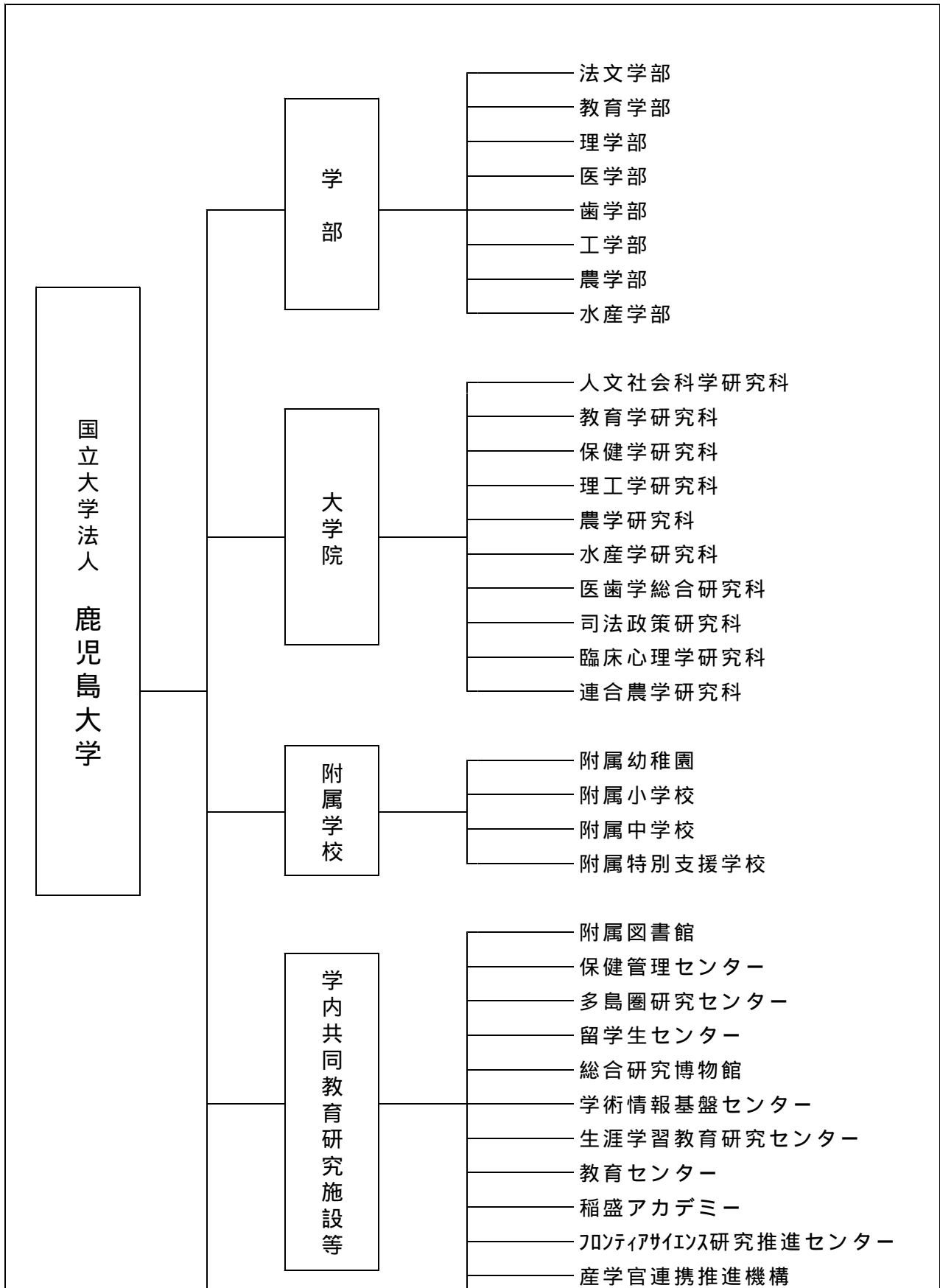
#### 4．設立根拠法

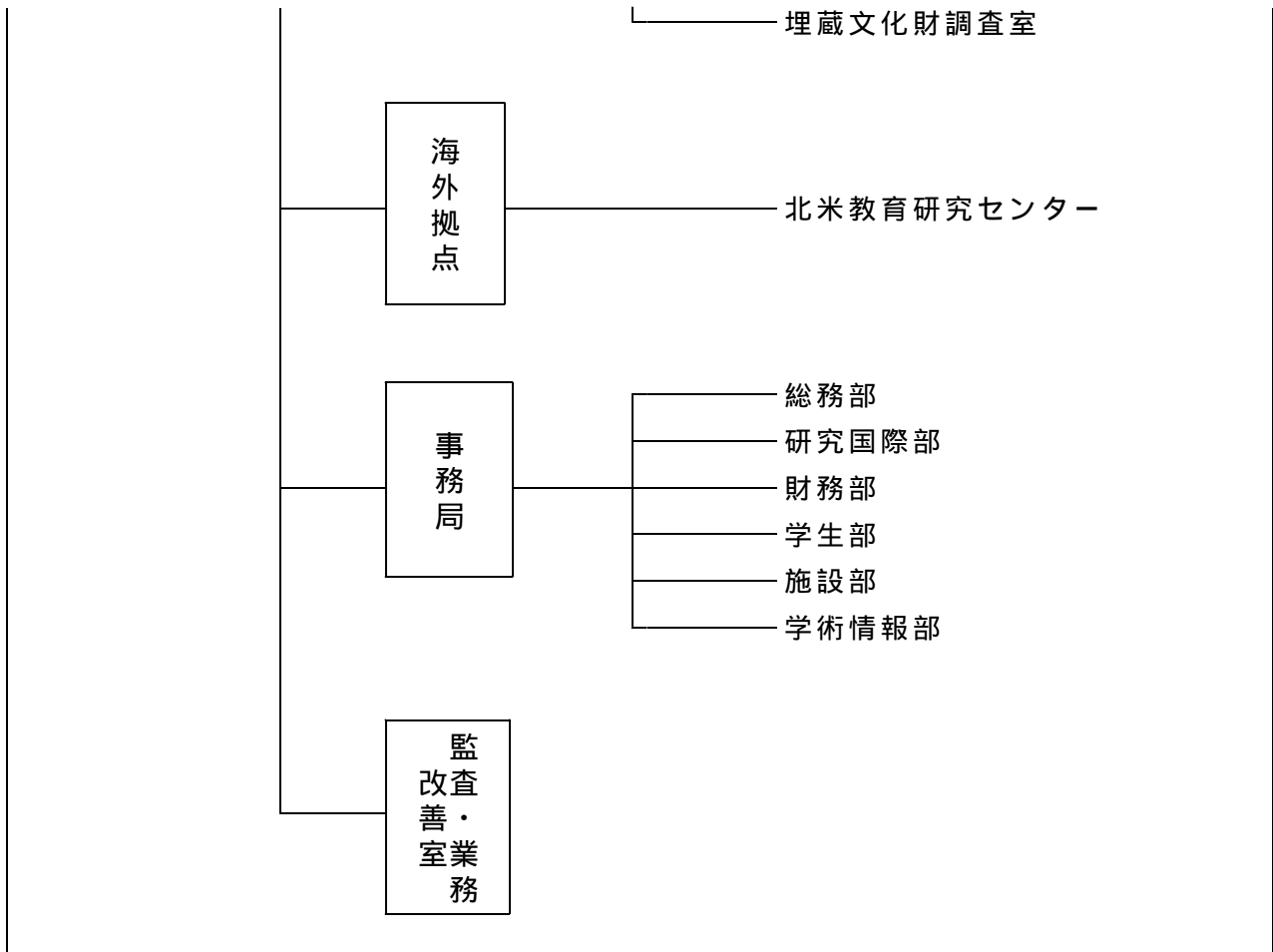
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図





7 . 所在地

鹿児島県鹿児島市

8 . 資本金の状況

70,987,482,383円(全額 政府出資)

9 . 学生の状況

総学生数	11,056人
学士課程	9,186人
修士課程	1,047人
博士課程	704人
専門職学位課程	119人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	吉田浩己	平成19年 1月12日 ~ 平成22年 1月11日	S58.9 鹿児島大学医学部教授 H3.4 鹿児島大学医学部附属 動物実験施設長 H15.2 鹿児島大学医学部長 H15.4 鹿児島大学大学院医歯 学総合研究科長 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学医歯学総合研究科教 授 H19.1 国立大学法人鹿児島大 学長
理事 (総務・情 報担当)	皆川洋一	平成19年 1月12日 ~ 平成21年 3月31日	S63.5 鹿児島大学工学部教授 H11.4 鹿児島大学総合情報処 理センター長 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学工学部教授 H17.2 国立大学法人鹿児島大 学工学部長 H19.1 国立大学法人鹿児島大 学理事
理事 (企画・評 価担当)	面高俊宏	平成19年 1月12日 ~ 平成21年 3月31日	H2.4 鹿児島大学教養部教授 H9.4 鹿児島大学理学部教授 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学理学部教授 H18.4 国立大学法人鹿児島大 学理学部長 H19.1 国立大学法人鹿児島大 学理事
理事 (教育・学 生担当)	中山右尚	平成19年 1月12日 ~ 平成21年 3月31日	S59.4 鹿児島大学教育学部教 授 H12.4 鹿児島大学附属図書館 長 H14.4 鹿児島大学教育学部長 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学教育学部教授 H19.1 国立大学法人鹿児島大 学理事



理事 (研究・社会連携担当)	愛 甲 孝	平成19年 1月12日 ~平成21年 3月31日	H6.4 鹿児島大学医学部教授 H14.1 鹿児島大学医学部附属 病院長 H15.4 鹿児島大学大学院医歯 学総合研究科教授 H15.1 鹿児島大学医学部・ 歯学部附属病院教授 H15.1 鹿児島大学医学部・歯 学部附属病院長 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学大学院医歯学総合研 究科教授 H19.1 国立大学法人鹿児島大 学理事
理事 (財務・環境担当)	渡 部 賢	平成19年 1月12日 ~平成21年 3月31日	H10.1 広島大学経理部長 H12.1 一橋大学経理部長 H13.7 大阪大学経理部長 H16.1 国立大学法人東京海洋 大学事務局長 H19.1 国立大学法人鹿児島大 学理事(事務局長兼務)
理事 (経営担当)	吉 田 和 正	平成19年 5月 1日 ~平成21年 4月30日	S57.4 北海道東地開発公庫 H9.4 北海道東地開発公庫調 査情報部開発調査課長
監事	坂 東 義 雄	平成20年 4月 1日 ~平成22年 3月31日	S58.4 鹿児島大学教育学部教 授 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学教育学部副学部長 H18.4 国立大学法人鹿屋体育 大学監事 H20.4 国立大学法人鹿児島大 学監事
監事	川 崎 孝 雄	平成16年 4月 1日 ~平成22年 3月31日	H1.12 川崎孝雄公認会計士事 務所所長 H18.4 国立大学法人鹿児島大 学監事

## 1 1 . 教職員の状況

教員 1, 131人(うち常勤1, 121人、非常勤10人)  
職員 2, 535人(うち常勤1, 335人、非常勤1, 200人)  
(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で21人(0.9%)増加しており、平均年齢は41.9歳(前年度42.0歳)となっている。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者6人、民間からの出向者は0人である。

「財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 ( <http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai> )

( 単位 : 千円 )

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	8,821,329
土地	53,871,011	センター債務負担金	5,737,701
減損損失累計額	-	長期借入金等	10,010,118
建物	37,013,248	引当金	
減価償却累計額等	8,533,079	退職給付引当金	65,716
構築物	2,073,928	その他の引当金	-
減価償却累計額等	845,095	その他の固定負債	50,896
工具器具備品	14,862,097	流動負債	
減価償却累計額等	7,541,000	運営費交付金債務	1,377,447
その他の有形固定資産	8,490,558	その他の流動負債	13,748,883
その他の固定資産	1,862,157	負債合計	39,812,090
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	10,239,408	資本金	
その他の流動資産	5,772,816	政府出資金	70,987,482
		資本剰余金	1,668,345
		利益剰余金(繰越欠損金)	4,798,130
		その他の純資産	-
		純資産合計	77,453,958
資産合計	117,266,049	負債純資産合計	117,266,049

2. 損益計算書 ( <http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai> )

( 単位 : 千円 )

	金額
経常費用 ( A )	40,332,932
業務費	
教育経費	2,786,445
研究経費	1,893,017
診療経費	9,034,517
教育研究支援経費	455,933
人件費	23,383,521
その他	1,221,463
一般管理費	1,151,859
財務費用	405,896
雑損	279
経常収益 ( B )	40,940,027
運営費交付金収益	16,005,886
学生納付金収益	5,796,691
附属病院収益	15,078,164
その他の収益	4,059,284
臨時損益 ( C )	142,119

目的積立金取崩額(D)	81,049
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	546,025

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai>)  
(単位：千円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,213,408
人件費支出	23,705,650
その他の業務支出	10,324,097
運営費交付金収入	16,838,988
学生納付金収入	6,317,732
附属病院収入	14,955,688
その他の業務収入	3,130,744
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	10,478,248
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,472,361
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,792,477
資金期首残高(F)	10,031,886
資金期末残高(G=F+E)	8,239,408

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai>)  
(単位：千円)

	金額
業務費用	40,490,943
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	24,023,601
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,558,697
損益外減損損失相当額	-
引当外賞与増加見積額	4,135
引当外退職給付増加見積額	176,582
機会費用	1,035,784
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	18,881,106

## 5 . 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

#### ア．貸借対照表関係

##### （資産合計）

平成20年度末現在の資産合計は前年度比8,159百万円(7.4%)増の117,266百万円（以下、特に断らない限り前年度比・合計）となっている。

主な増加要因としては、建物が、(郡元)バイオ研究棟改修、共通教育棟2号館改修、法文学部1号館改修等により996百万円(3.6%)増の28,480百万円となったこと、工具器具備品が、附属病院診療機器の購入、リース資産の取得、現物寄附による機器の取得により2,012百万円(37.9%)増の7,321百万円となったこと、建設仮勘定が工事中建物の増加等により2,222百万円(263.2%)増の3,066百万円となったこと、有価証券が国債の運用により、2,719百万円(207.8%)増の4,027百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、構築物が減価償却等により74百万円(5.7%)減の1,228百万円となったこと、船舶が減価償却等により62百万円(8.3%)減の690百万円となったことなどが挙げられる。

##### （負債合計）

平成20年度末現在の負債合計は、7,769百万円(24.2%)増の39,812百万円となっている。

主な増加要因としては、借入金で病院再開発のための新規借入れなどにより3,739百万円(141.2%)増の6,386百万円となったこと、(郡元)バイオ研究棟等改修施設整備事業の進展により、PFI債務が334百万円(12.1%)増の3,087百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が償還により853百万円(11.5%)減の6,533百万円となったことが挙げられる。

##### （純資産合計）

平成20年度末現在の純資産合計は389百万円(0.5%)増の77,453百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金等による建物等の取得に伴い、1,662百万円(19.6%)増の10,118百万円となったこと、利益剰余金が目的積立金の累積等により279百万円(6.1%)増の4,798百万円となったことが挙げられる。

## イ．損益計算書関係

### ( 経常費用 )

平成20年度の経常費用は648百万円(1.5%)減の40,332百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が附属学校、稲盛アカデミーの運営費の増により、267百万円(10.6%)増の2,786百万円となったこと、受託研究・事業費が費用の増により、94百万円(8.4%)増の1,221百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、職員人件費が退職者の減に伴う退職給付費用の減等により878百万円(7.2%)減の11,172百万円となったこと、一般管理費が昨年度のような特殊要因がなくなったことにより、76百万円(6.2%)減の1,151百万円となったことが挙げられる。

### ( 経常収益 )

平成20年度の経常収益は733百万円(1.7%)減の40,940百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、病床稼働率の好転に伴う入院患者数ならびに入院単価、手術件数の増等による診療報酬請求額の増加等に伴い、304百万円(2.0%)増の15,078百万円となったこと、受託研究・事業等収益が、受入増に伴い79百万円(6.7%)増の1,246百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が、償却資産の取得が増えたことにより276百万円(1.7%)減の16,005百万円、授業料収益も同様の理由により748百万円(13.3%)減の4,858百万円、施設費収益が、建設仮勘定への振替や資本剰余金への振替に伴い、43百万円(29.5%)減の102百万円、資産見返負債戻入が承継時に無償譲与を受けた物品の多くが、耐用年数を経過したため償却資産の減となり、67百万円(7.4%)減の838百万円となったことが挙げられる。

### ( 当期総損益 )

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損156百万円、臨時利益として前年度分の診療費にかかる差額計上分として11百万円、目的積立金を使用したことにより目的積立金取崩額81百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は109百万円(16.6%)減の546百万円となっている。

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,491百万円(52.7%)増の7,213百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が127百万円(0.5%)減の23,705百万円となったこと、その他の業務支出が1,588百万円(23.7%)減の5,097百万円となったこと、附属病院収入が533百万円(3.6%)増の14,955百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金収入が209百万円(15.6%)減の1,138百万円となったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9,112百万円(667.3%)減の10,478百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が276百万円(18.4%)増の1,776百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得に伴う支出が2,725百万円(1,816.0%)増の2,875百万円となったこと、有価証券の償還による収入が1,000百万円(86.9%)減の150百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3,675百万円(94.3%)増の7,569百万円となったこと、定期預金の預入による支出が2,000百万円生じたことが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,957百万円増の1,472百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が1,987百万円(109.7%)増の3,797百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、新規リース資産取得に伴いリース債務の返済による支出が36百万円(5.5%)増の699百万円となったことが挙げられる。

#### エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは205百万円(1.1%)増の18,881百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外賞与増加見積額が290百万円(98.6%)増の4百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が279百万円(61.2%)増の176百万円となったこと、機会費用の算定に用いる国債利回りの上昇等に

より政府出資の機会費用が45百万円(4.8%)増の973百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、損益計算書における業務費が539百万円(1.3%)減の16,467百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産合計	102,778	105,912	105,033	109,106	117,266
負債合計	29,422	28,754	28,004	32,042	39,812
純資産合計	73,355	77,157	77,028	77,064	77,453
経常費用	36,901	38,644	40,273	40,981	40,332
経常収益	38,274	39,569	41,476	41,673	40,940
当期総損益	2,306	848	1,089	655	546
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,455	3,649	2,917	4,721	7,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,075	1,655	1,670	1,365	10,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	1,178	2,071	485	1,472
資金期末残高	7,169	7,984	7,160	10,031	8,239
国立大学法人等業務実施コスト	20,135	19,217	20,180	18,675	18,881
(内訳)					
業務費用	17,124	16,460	17,274	16,893	16,467
うち損益計算書上の費用	39,036	38,720	40,578	41,209	40,490
うち自己収入	21,911	22,259	23,303	24,316	24,023
損益外減価償却相当額	2,031	1,729	1,640	1,548	1,558
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	294	4
引当外退職給付増加見積額	8	377	10	455	176
機会費用	987	1,405	1,254	984	1,035
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

#### セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

##### ア. 業務損益

「附属病院セグメント」の業務損益は654百万円と前年度比682百万円増となっている。これは、病床稼働率の好転により144百万円増、入院単価の増加により142百万円増、手術件数の増等により136百万円増となったことや、平成19年度に新たに計上した賞与引当金の影響額がなくなったことにより382百万円の減となったことが主な要因である。

今年度より、セグメント情報の開示区分を拡大し、「附属学校セグメント」を開示することとした。業務損益は141百万円となっている。

「その他のセグメント」の業務損益は49百万円と前年度比636百万円(92.8%)減となっているが、これは適切な執行管理を行い、効率的な予算執行を行ったことが主な要因である。

「法人共通」の業務損益については、19年度から財務収益を計上している。20年度は、余裕資金の運用益による有価証券利息の増等により、前年度比10百万円(29.4%)増の44百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	114	818	931	27	654
附属学校	-	-	-	-	141
その他	1,258	105	255	685	49
法人共通	-	-	15	34	44
合計	1,372	924	1,202	692	607

注) 1 20年度の附属学校セグメントは、19年度以前においてはその他セグメントに含まれております。

#### イ．帰属資産

「附属病院セグメント」の総資産は、16,532百万円と前年度比1,402百万円(9.2%)増となっている。これは、附属病院の再開発に伴い、建物が前年度比55百万円(1.2%)増となったこと、同じく診療用機器の取得により工具器具備品が1,262百万円(35.4%)増となったことが主な要因である。

今年度より開示する「附属学校セグメント」の総資産は、3,063百万円となっている。

「その他のセグメント」の総資産は、83,403百万円と対前年度比766百万円(0.9%)増となっているが、昨年度まで同区分としていた「附属学校セグメント」を含めると、実質的な増は前年度比3,830百万円(4.8%)増となっている。

この実質的な増の要因は、耐震対策事業、営繕事業及びPFI事業等の施設整備事業により、建物・構築物等の資産取得が1,388百万円、同じく建設仮勘定が2,222百万円の増となったことが主な要因である。

「法人共通」の帰属資産については、18年度から現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上している。

20年度は、期末未払金の増加、目的積立金残高の増加等により14,267百万円と前年度比2,926百万円(25.8%)の増となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	13,589	15,392	14,437	15,129	16,532
附属学校	-	-	-	-	3,063
その他	89,188	90,519	81,129	82,636	83,403
法人共通	-	-	9,465	11,340	14,267
合計	102,778	105,912	105,033	109,106	117,266

注) 1 20年度の附属学校セグメントは、19年度以前においてはその他セグメントに含まれております。

#### 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益546百万円について、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、現金の裏付けがある388百万円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため266百万円を使用した。



(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

環境バイオ研究棟（取得原価643百万円）

共通教育棟2号館（取得原価650百万円）

法文学部1号館（取得原価365百万円）

附属病院自家発電設備（取得原価313百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

中央診療棟（当事業年度増加額2,243百万円、総投資見込額3,552百万円）

附属中学校（当事業年度増加額316百万円、総投資見込額434百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

売却

農学部高隈演習林の土地の一部売却（帳簿価格5,313円、売却額141,748円、売却益136,435円）

当事業年度において担保に供した施設等

桜ヶ丘土地（取得価格6,464百万円、被担保債務3,797百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	39,443	38,979	41,660	44,457	40,532	42,007	42,574	44,324	45,418	47,271	
運営費交付金収入	16,419	16,419	16,981	16,980	16,918	16,911	16,649	16,649	16,839	16,884	
補助金等収入	-	-	-	124	190	189	189	146	167	210	(注1)
学生納付金収入	6,483	6,169	6,558	6,453	6,464	6,445	6,403	6,427	6,397	6,316	(注2)
附属病院収入	13,652	13,323	13,652	13,670	13,652	14,161	13,651	14,422	13,651	14,955	(注3)
その他収入	2,889	3,068	4,469	7,229	3,308	4,301	5,680	6,674	8,361	8,904	(注4)
支出	39,443	37,622	41,660	43,467	40,532	40,881	42,574	43,419	45,418	46,880	
教育研究経費	22,368	20,574	23,000	19,415	22,934	19,382	22,556	18,071	22,605	20,179	(注5)
診療経費	12,310	12,295	12,340	12,424	12,341	12,827	12,363	13,910	12,409	13,557	(注6)
一般管理費	801	817	852	3,469	859	3,871	890	4,172	922	3,814	(注7)
その他支出	3,964	3,936	5,468	8,158	4,398	4,798	6,763	7,264	9,481	9,329	(注8)
収入 - 支出	-	1,357	-	990	-	1,126	-	905	-	391	

(注1) 補助金収入については、見込みより受入実績が多かったため42百万円多額となっている。

(注2) 学生納付金収入については、入学者の減及び休退学者の減等により予算金額に比して決算金額が80百万円少額となっている。

(注3) 附属病院収入については、入院患者数の増等による稼働の向上及び7対1看護体制の導入を図ったこと等により、予算金額に比して決算金額が1,303百万円多額となっている。

(注4) その他収入については、施設整備費補助金が補正予算により耐震対策事業等が措置されたことや科学研究費等間接経費収入が受入れ増となったこと等により、

予算金額に比して決算金額が542百万円多額となっている。

(注5) 教育研究経費については、経費区分計上基準の明確化により会計処理を変更したことと、事業計画の見直しにより翌事業年度への繰越を行ったため予算金額に比して決算金額が2,426百万円少額となっている。

(注6) 診療経費については、(注3)に示した理由により見合の医療費等が計上されたため予算金額に比して決算金額が1,147百万円多額となっている。

(注7) 一般管理費については、経費区分計上基準の明確化により会計処理を変更したため、予算金額に比して決算金額が2,892百万円多額となっている。

(注8) その他支出については、産学連携等研究費及び寄付金事業費等の収入の減額や、長期借入金償還金の借入予定時期と借入時期が異なったことによる償還額の差異により、予算金額に比して決算金額が152百万円少額となっている。

## 「 事業の実施状況 」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は40,940百万円で、その内訳は、運営費交付金収益16,005百万円(39.0%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益15,078百万円(36.8%)、授業料収益4,858百万円(11.8%)、その他の収益4,997百万円(12.2%)となっている。

また、医学部・歯学部附属病院再開発事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成20年度新規借入れ額3,797百万円、期末残高6,386百万円(既往借入れ分を含む))。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア．医学部・歯学部附属病院セグメント

医学部・歯学部附属病院セグメントは、医学部及び歯学部の附属病院であって本院と霧島リハビリテーションセンターにより構成されており、鹿児島大学病院の理念である「21世紀に輝くヒューマントータルケア病院の構築を目指し、医療人の育成及び医学・歯学の研究の充実と発展に貢献すると共に、常に患者さん本位の原点に立った、質の高い医療を提供します。」のもとに、診療を通じて医学・歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成20年度においては、中期計画「医療サービスの向上や経営の効率化を図る。」に関して、年度計画「地域医療連携の強化を図るため、関連病院との連携体制を推進する。」の実現のため、がん拠点病院として、「鹿児島県がん診療連携協議会」を開催し、鹿児島県及び地域拠点病院と情報交換を行った。さらに、「緩和ケア部門会」、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」を開催して関連病院との連携を充実させた。年度計画「医療従事者の配置は、診療科等の診療稼働実績など各診療現場の状況を総合的に勘案して行う。」の実現のため、病院長のリーダーシップのもとに病院経営諮問会議WGを設置し、各医療現場の業務分析を行うとともに、病棟にクラークを導入し、医師の業務軽減と業務の効率化により医療現場のモチベーションの向上

を図った。また、看護師の配置についても、7対1看護体制施設基準を確保しつつ、病床稼働率に応じて効率的に配置し、GCU、NICU、ICU、救急部及び手術部等については、稼働件数増に対応できるように配置した。また、助教、医員の配置は、引き続き診療科等の診療稼働実績等を総合的に考慮して配置した。年度計画「患者満足度調査の実施等を通じて、病院アメニティー等の向上のための整備・改善を行い、患者サービスの充実を図る。」については、19年度末に実施した「患者満足度調査」の集計結果を取りまとめ、「患者満足度調査報告書」を作成し、運営会議等へ報告して職員への周知を図った。また、慢性的な駐車場不足を解消するため、350台収容の患者用立体駐車場を設置し、さらには、基本保育、短期保育、終夜保育の他、看護部の支援を得て病後児保育や緊急時における病院との連携体制を整備した「さくらっ子保育園」を開園し、教職員の仕事と子育ての両立支援を図った。

中期計画「良質な医療人を養成する。」に関して、年度計画「研修の充実を図るため、研修内容の評価、研修状況を個別に研修医に通知し、研修の到達状況を認識させる。」について、卒後臨床研修のより効果的な教育・指導体制を構築するため、卒後臨床研修部を卒後臨床研修センターに改称するとともに、研修医に対して、随時、個々の研修達成状況及び研修内容進捗状況を通知し、研修の到達状況を認識させた。年度計画「臨床研修及び専門研修プログラム等の充実を図るため、地域医療連携を推進する。」について、研修医のニーズに応じた臨床研修及び専門研修プログラム等の充実を図るため、県内18の医療機関と合同で「臨床研修病院合同説明会」を開催した。

中期計画「安全管理体制を強化し、安全管理に万全を期すことで、医療の質の向上を図る。」に関しては、年度計画「医療安全について職員への安全管理の啓発活動を行うとともに、医療の安全管理と感染対策の充実を図る。」について、「医療安全管理マニュアル(第5版)」、「感染対策マニュアル(第6版)」を改訂し、院内の各関係部署へ配布するとともに、本院専用の医事端末等に掲載して周知徹底を図った。また、全医療従事者を対象にした医療安全講習会、新規採用者・中途採用者に対する医療安全研修会、さらには講習内容を録画したDVD研修や霧島リハビリテーションセンター等への出前研修を実施し、安全管理教育を徹底した。また、医療安全管理強化月間を設定し、安全管理に関する標語やポスター作成を行うなど、院内の啓発活動を行った。

医学部・歯学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,078百万円(79.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,415百万円(18.0%)、受託研究等収益121百万円(0.6%)、受託事業等収益26百万円(0.1%)、その他322百万円(1.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,552百万円、診療経費9,034百万円、財務費用330百万円、一般管理費146百万円、その他245百万円となっている。

#### イ．附属学校セグメント

平成20年度においては、中期計画「附属学校と大学・学部との連携・協力を一層強化する。」に関して、年度計画「学部と連携した研究授業の実践を、引き続き実施する。」について、附属学校の円滑な運営、教育研究の充実、教員の資質の向上等に資

することを目的に設置された「教育学部附属学校園運営協議会」を更に充実するため、本協議会の下に、学部との共同研究を検討するための「共同研究分科会」等、4つの分科会を新たに設置し、学部との相互協力的な連携を推進することとした。

中期計画「附属学校の運営を見直し、改善する。」に関して、年度計画「各教科教員間での交流を促進し、教育活動についての情報交換を行い、効果的な授業のあり方等の知識を深めていく。」について、附属幼稚園では、全附連や九附連幼稚園部会での報告を受けて、保護者向けの給食メニューの写真の掲示、紙芝居等をとおして自分たちで育てた野菜を調理して食したりするなど、食べることへの興味・関心を高める取組を実施し、幼稚園教育要領の「食育」に関する先導的な取組として位置付けた。附属小学校では、授業改善を進めるために、日常の情報交換、授業参観、年3回の共同研究会など大学教員との連携を深めた。また、大学の教科等教育の講義に、小学校教員が講師として参加し学生に指導を行った。附属特別支援学校においては、教育学部教員・学生との連携の下「附養スポーツクラブ」を推進し、その成果を県のダンスフェスティバル等で発表した。さらに、前年度に引き続き、特別支援教育のセンター的役割を果たすべく、幼稚園・保育所、小中高等学校への巡回による教育相談支援等を行った。

中期計画「公立学校との人事交流を図るとともに、体系的な教職員研修を実施する。」に関して、年度計画「鹿児島県総合教育センター、学部教育実践総合センターが実施する研修会に参加し、教職員としての資質向上を図る」について、附属教育実践総合センターが主催する「教育実践セミナー」や「教育実践オープンセミナー」等に、各附属学校園からも関係教員が参加し、模擬授業や授業研究を通じて、今後の附属学校における研究の進め方、求められる学校教育の方向性について見識を深めた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益811百万円(93.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益12百万円(1.4%)、受託事業収益0.1百万円(0.0%)、寄付金収益4百万円(0.5%)、雑益37百万円(4.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費168百万円、研究経費1百万円、受託事業費0.1百万円、人件費822百万円、一般管理費15百万円となっている。

#### ウ．その他セグメント

その他セグメントは、法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部の8学部、人文社会科学研究科、教育学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科、水産学研究科、医歯学総合研究科、司法政策研究科、臨床心理学研究科、連合農学研究科の10研究科、附属図書館等の学内共同教育研究施設等及び事務局により構成されており、鹿児島大学の基本理念「鹿児島大学は、その拠点が、日本列島の南の玄関に当たり、古くから海外との交流や文化の移入の先進地であり、近代への先導者の輩出地であったこと、海洋と島嶼に恵まれ後世に遺すべき優れた自然環境と伝統、文化の地であることに鑑み、また、地球規模で新たな豊さを享受する時代が拓かれつつあるとの深い認識のもと、学問の自由と多様性とを堅持し、自主自律の精神を涵養しつつ、「真善美壮を深く究めこれを具現し世界を先導する総合学術共同体」への持続的な展開をはかる。すなわち、鹿児島大学は、真理を愛し、高

い倫理観と芸術性を備え、怯懦を排して自ら困難に挑戦する人格を育成し、学術と学芸のあらゆる分野で新たな時代にふさわしい体系と枠組みを創出することによって、また、国際的視点を堅持しつつ地域社会に密着しその発展に貢献することを通じて、学術文化向上への寄与はもとより、基本的人権ならびに自由と自主の尊重、人類の福祉と連帯、国際理解と寛容、世界平和および地球環境の保全に留意した維持可能でかつ公正な社会の発展に寄与する。」を本学の使命とし、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。また、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

平成20年度においては、中期計画「学内の研究に目指すべき方向性を持たせて支援する。」の「基礎的・萌芽的研究を重視し、研究者の個性、独創性を活かした自由な研究を支援する。」に関して、年度計画「本学が推進する基礎的・萌芽的研究成果の進捗状況を検証し、研究者を支援する。」について、本学が推進する「大地、食、医療、環境」などの研究について、博士後期課程を有する大学院研究科が計画した大学独自の拠点形成事業として、人文系で「港市モデルに基づく新島嶼学の構築 - 太平洋周縁域を中心として - 」、理工系で「銀河系の探求と星間物質学 - 宇宙生命環境の解明に向けて - 」及び「海洋環境の知的デザイン - 海洋科学と土木工学の融合・先鋭化戦略 - 」、農水系として「食の安全のための機能性物質開発国際拠点 - 農水産物の安全・機能性センター構想 - 」、さらに医歯系では、「難治疾患の先端的診断と治療の教育研究拠点」、「こころの先端科学と医療のフロンティア - 心身症・行動障害の国際統合医療拠点 - 」など6事業を選定し、学長裁量経費により総額1,607万円の支援を行い、次期中期目標期間に向けた新たな取組を開始した。

中期計画「研究資金を有効に利用する。」に関して、年度計画「全学的な観点から、各部局の重点的に取り組む研究プロジェクトを支援する。」について、医歯学総合研究科が推進する国際統合生命科学研究センターと先端的がん診断治療研究センターの研究プロジェクト（2,600千円）や水産学部による水産資源・環境の持続的開発管理に向けた国際共同研究・教育（2,400千円）などに学長裁量経費から支援を行い、各部局が重点的に取り組む研究プロジェクトの活性化を図った。年度計画「引き続き若手研究員の優れた研究を支援する。」について、19年度に引き続き40歳以下の若手研究者84名に対し、研究論文掲載実績を基準に748万円の研究活動を支援し、研究活動の活性化を図った。また、法文学部・人文社会科学研究科では、「若手研究者の研究支援事業」として学部運営政策経費から7件、総額240万円を支援した。水産学部では、学部長裁量経費で、若手教員で科学研究費に不採択となったもののうち、評価が高いもの3件に総額90万円の援助を行った。さらに理学部では、日本学術振興会事業を活用し若手研究者を東南アジアへ派遣、農学部では、国際学会出席補助として経費の一部支援を行うなど、全学的に若手研究者支援を行った。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,788百万円（55.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益5,783百万円（27.4%）、受託研究等収益785百万円（3.7%）、受託事業等収益312百万円（1.4%）、寄付金収益994百万円（4.7%）、雑益1,409百万円（6.6%）となっている。また、事業に要した

経費は、教育経費2,596百万円、研究経費1,817百万円、教育研究支援経費455百万円、受託研究費755百万円、受託事業費314百万円、人件費14,009百万円、一般管理費990百万円、財務費用74百万円、雑損0.2百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めた。経費節減の取組としては、ウォームビズ、クールビズの徹底や毎月のエネルギー使用量のホームページでの公表等による省エネに対する啓発活動のほか、高効率型照明器具やトップランナー変圧器への機器更新によりエネルギー使用の効率化、合理化を図った。また、附属病院では、平成20年4月からESCO事業を本格稼働させ、エネルギー消費量(電気、重油、ガス)で約23,300GJ(ギガジュール)、CO2排出量で約2,500tの省エネ成果を得た。また、外部資金の獲得については、科学研究費補助金に関する公募説明会を開催するとともに、未申請者の理由を調査し、申請が可能な者については公募申請を促すなど全学的な取組の結果、20年度申請分(21年度分)の採択件数は332件(19年度比28件増)、交付額は6億3,520万円(19年度比2,110万円増)となった。また、産学官連携シンポジウム等への積極的な参加や、教員が自主的に実施している研究プロジェクトを大学との契約関係に繋げていくことを指導した結果、受託研究及び共同研究は、19年度に比べ合計で14件3,785万円増加した。

また、附属病院については、病院長のリーダーシップのもとに病院経営諮問会議WGを立ち上げ、各医療現場の業務分析を行い、看護師の配置についても、7対1看護体制施設基準を確保しつつ、病床稼働率に応じて効率的に配置し、GCU、NICU、ICU、救急部及び手術部等については、稼働件数増に対応できるように配置した。その結果、7対1看護体制導入による増収や病床稼働率増加、NICU等稼働件数増により対前年度比約5億4千万円の増収が図られた。また、輸血ポンプ、シリンジポンプの機器更新時には、18年度より計画的な資金運用を考慮し、購入契約からリース契約に切り替えているが、20年度も引き続き、各50台をリース契約で調達するなど経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができた。今後も引き続き、医療サービスの向上や経営の効率化を見据え、関連病院との地域医療連携を強化することにより、必要な附属病院収入の確保に努めて参りたい。

施設・設備の整備については、15年度作成のキャンパスマスタープランの見直しを行い、新たに「キャンパスマスタープラン2008」を策定した。これに基づき、法文学部校舎及び附属中学校校舎の耐震対策と老朽化対策・機能改善を実施し、安全安心で良好な教育研究環境の改善を実施した。

農学部附属動物病院では、軽種馬獣医師の卒後教育と後継者育成の推進を目的に、(社)日本軽種馬協会の寄附により、西日本における中心的な軽種馬診療施設として、国立大学で唯一の軽種馬診療センターを整備した。また、寄附金と目的積立金により稲盛アカデミー棟を建設し教養教育を推進する環境を整備した。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 ( <http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai> )

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表 ( 損益計算書 ) 参照

・ 年度計画 ( <http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai/nendo19.pdf> )

・ 財務諸表 ( <http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai> )

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表 ( キャッシュ・フロー計算書 ) 参照

・ 年度計画 ( <http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai/nendo19.pdf> )

・ 財務諸表 ( <http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai> )

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

( 1 ) 運営費交付金債務の増減額の明細

( 単位 : 百万円 )

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
17年度	0	-	-	-	-	-	0
18年度	0	-	0	-	-	0	0
19年度	1,422	-	1,415	-	-	1,415	6
20年度	-	16,838	14,589	879	-	15,468	1,370

( 2 ) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

( 単位 : 百万円 )

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	-	該当なし
運営費交付金収益	-	
	-	資産見返運

	営費交付金		
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、認証評価事業 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (認証評価経費0) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		0	

19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	40	業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：40 (消耗品費・備品 他：40) 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務40百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	40	
期間進行基準	運営費交付	-	該当なし



準による振替額	金収益		
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,375	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,375 (退職給付費用：1,375) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,375百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,375	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		1,415	

20年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	255
	資産見返運営費交付金	9
	資本剰余金	-
		業務達成基準を採用した事業等：教育改革、研究推進、拠点形成、卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、政策課題対応経費、国費留学生経費、医師不足分野等教育指導推進経費、就学機会確保のための経費 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：255 (非常勤職員人件費：77、旅費交通費34、消耗品費

	計	264	他:144) 1)固定資産の取得額:教育・研究機器 9 運営費交付金収益化額の積算根拠 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務264百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,760	期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:13,760 (役員人件費:108、教員人件費:9,680、職員人件費:2,761、消耗品費他:1,211) イ)固定資産の取得額:教育・研究機器 239 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	239	
	資本剰余金	-	
	計	13,999	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	574	費用進行基準を採用した事業等:退職手当、一般施設借料、PFI事業維持管理経費、移転費、建物新営設備、再チャレンジのための教育経費、障害学生学習支援経費 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:574 (退職給付費用:323、消耗品費他:251) イ)固定資産の取得額:教育研究機器 630 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,204百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	630	
	資本剰余金	-	
	計	1,204	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		15,468	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 土地建物借料 ・土地建物借料の執行残であり、中期計画期間終了後に国庫納付する予定。
	計	0
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 土地建物借料、PFI事業維持管理経費 ・土地建物借料、PFI事業維持管理経費の執行残であり、中期計画期間終了後に国庫納付する予定。
	計	0
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	6 国費留学生経費 ・国費留学生経費の執行残であり、中期計画期間終了後に国庫納付する予定。  再チャレンジ支援経費（就学機会確保） ・再チャレンジ支援経費（就学機会確保）の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 土地建物借料、PFI事業維持管理経費 ・土地建物借料、PFI事業維持管理経費の執行残であり、中期計画期間終了後に国庫納付する予定。
	計	6

20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	13	<p>国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費留学生経費の執行残であり、中期計画期間終了後に国庫納付する予定。</li> </ul> <p>再チャレンジ支援経費（就学機会確保）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再チャレンジ支援経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。</li> </ul>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,356	<p>土地建物借料、PFI事業維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地建物借料、PFI事業維持管理経費の執行残であり、中期計画期間終了後に国庫納付する予定。</li> </ul> <p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。</li> </ul>
	計	1,370	

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額のうち、経費相当額。

### 3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められ

る場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

## 平成20年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)	備考
収入				
運営費交付金	16,839	16,884	45	(注1)
施設整備費補助金	1,533	1,703	170	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	167	210	42	(注3)
国立大学財務・経営センタ －施設費交付金	73	73	0	
自己収入	20,340	21,921	1,581	
授業料、入学料及び検 料収入	6,397	6,316	80	(注4)
附属病院収入	13,651	14,955	1,303	(注5)
財産処分収入	-	0	0	
雑収入	291	649	358	(注6)
産学連携等研究収入及び寄 附金収入等	2,663	2,332	331	(注7)
引当金取崩	-	-	-	
長期借入金	3,800	3,797	3	(注8)
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	2	2	(注9)
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	346	346	(注10)
計	45,418	47,271	1,853	
支出				
業務費	35,015	33,736	1,278	
教育研究経費	22,605	20,179	2,426	(注11)
診療経費	12,409	13,557	1,147	(注12)
一般管理費	922	3,814	2,892	(注13)
施設整備費	5,407	5,573	166	(注14)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	167	210	42	(注15)
産学連携等研究経費及び寄 附金事業費等	2,663	2,328	334	(注16)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,242	1,216	26	(注17)
国立大学財務・経営センタ －施設費納付金	-	-	-	
計	45,418	46,880	1,461	
収入 - 支出		391	391	



予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、退職手当の支給及び卒後臨床研修費必修化経費を前年度からの繰越額を充てたため、予算金額に比して決算金額が45百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、平成20年度補正予算により耐震対策事業等が措置されたため、予算金額に比して決算金額が170百万円多額となっております。
- (注3) 補助金収入については、見込みより受け入れ実績が多かったため42百万円多額となっております。
- (注4) 授業料及入学検定料収入については、入学者の減及び休退学者の増等により予算金額に比して決算金額が80百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、入院患者数の増等による稼働の向上及び7対1看護体制の導入を図ったこと等により予算金額に比して決算金額が1,303百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、科学研究費等間接経費、財務収益、動物治療収入等の増により予算金額に比して決算金額が358百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入については、見込より受託研究等及び寄附金の受入が減ったため、予算金額に比して決算金額が331百万円少額となっております。
- (注8) 長期借入金収入については、契約額が予定よりも廉価となったため、予算金額に比して決算金額が3百万円少額となっております。
- (注9) 承継剰余金については、予算段階では想定していなかった医療訴訟の和解があったため、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっております。
- (注10) 目的積立金取り崩しについては、設備及び施設等整備のための補正予算を編成したことにより、予算金額に比して決算金額が346百万円多額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、経費区分計上基準の明確化により会計処理を変更したことと、事業計画の見直しにより翌事業年度への繰越を行ったため予算金額に比して決算金額が2,426百万円少額となっております。
- (注12) 診療経費については、注5に示した理由により見合の医療費等が計上されたため予算金額に比して決算金額が1,147百万円多額となっております。
- (注13) 一般管理費については、経費区分計上基準の明確化により会計処理を変更したため、予算金額に比して決算金額が2,892百万円多額となっております。
- (注14) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が166百万円多額となっております。
- (注15) 補助金等については、(注3)に示した理由に伴い事業費が増となったため、予算金額に比して決算金額が42百万円多額となっております。
- (注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により予算金額に比して決算金額が334百万円少額となっております。
- (注17) 長期借入金償還金については、借入予定時期が実際の借入時期と違ったことによる償還額の差異により、予算金額に比して決算金額が26百万円少額となっております。